

2014年12月の法令改正に伴い、運用報告書は、「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」に分冊化されました。本書は、「運用報告書（全体版）」から、重要な事項を記載した「交付運用報告書」です。

交付運用報告書

JA海外債券ファンド（隔月分配型）

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第49期（決算日：2015年1月13日）

第50期（決算日：2015年3月10日）

第51期（決算日：2015年5月11日）

作成対象期間：2014年11月11日～2015年5月11日

第51期末（2015年5月11日）	
基準価額	10,615円
純資産総額	149百万円
第49期～第51期	
騰落率	1.5%
分配金合計	60円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「JA海外債券ファンド（隔月分配型）」はこの度、第51期の決算を行いました。ここに、当作成期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、JA海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記＜照会先＞ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

＜照会先＞

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



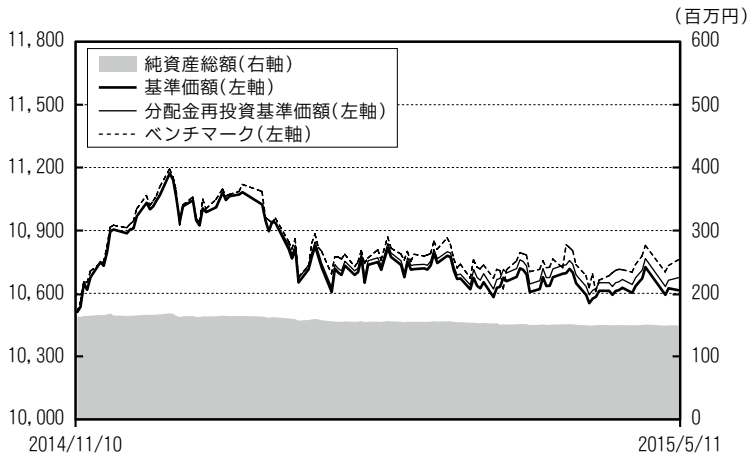
農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】

（第18作成期：2014年11月11日～2015年5月11日）



第49期首 : 10,512円
 第51期末 : 10,615円
 (既払分配金 60円)
 騰落率 : 1.5%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。
- ・シティ世界国債インデックス（除く日本）とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）は、シティ世界国債インデックス（ドルベース）を基に、シティグループ証券会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したものの（ベンチマーク）です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

【基準価額の主な変動要因】

第49期（2014年11月11日～2015年1月13日）

基準価額は、期首10,512円で始まり、債券価格が上昇したことや、円安・ドル高となったことがプラスに寄与したことから、期末10,831円（分配金込み）となり、騰落率は3.0%の上昇となりました。

第50期（2015年1月14日～2015年3月10日）

基準価額は、期首10,811円で始まり、債券価格が下落したことや、円高・ユーロ安となったことがマイナスに寄与したことから、期末10,694円（分配金込み）となり、騰落率は1.1%の下落となりました。

第51期（2015年3月11日～2015年5月11日）

基準価額は、期首10,674円で始まり、債券価格が下落したことがマイナスに寄与したことから、期末10,635円（分配金込み）となり、騰落率は0.4%の下落となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第49期～第51期 2014年11月11日 ～2015年5月11日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 70 (38) (29) (3)	% 0.646 (0.350) (0.269) (0.027)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用)	2 (2) (0)	0.016 (0.014) (0.002)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	72	0.662	
作成期中の平均基準価額は、10,813円です。			

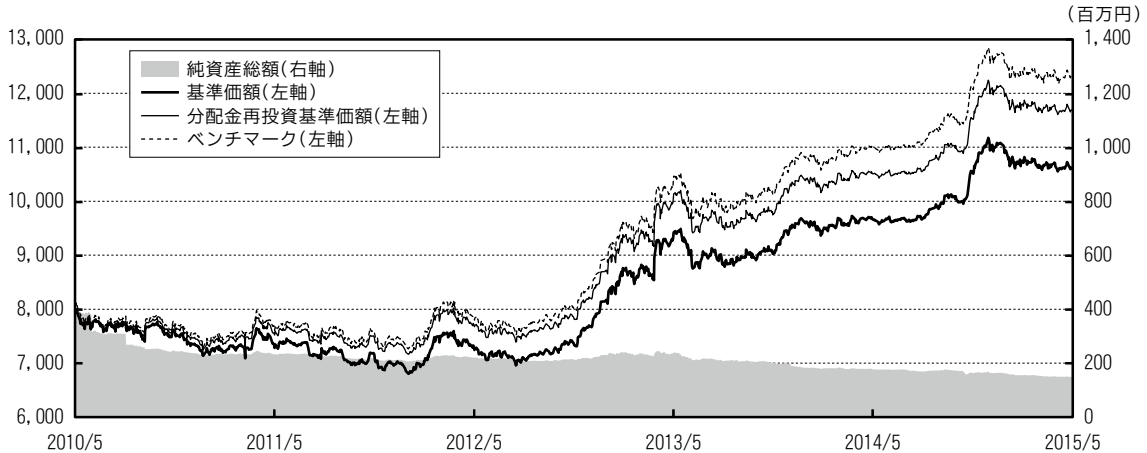
(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2010年5月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。シティ世界国債インデックス（除く日本）とは、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）は、シティ世界国債インデックス（ドルベース）を基に、シティグループ証券会社の許諾を得て、当社が独自に円換算したもの（ベンチマーク）です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、シティ世界国債インデックス（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

■最近5年間の年間騰落率

	2010/5/10 期首	2011/5/10 決算日	2012/5/10 決算日	2013/5/10 決算日	2014/5/12 決算日	2015/5/11 決算日
基準価額（円）	7,938	7,282	7,246	9,424	9,650	10,615
期間分配金合計(税込み)(円)	—	240	180	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△5.2	2.0	32.0	3.7	11.3
ベンチマーク騰落率（%）	—	△4.2	2.6	34.2	4.9	12.5
純資産総額（百万円）	395	231	219	238	176	149

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

（第18作成期：2014年11月11日から2015年5月11日）

□海外債券市況

期首の米国10年国債利回りおよびドイツ10年国債利回りは、それぞれ2.3%台半ばおよび0.8%台前半で始まりまし。中国が政策金利を引き下げ、欧州中央銀行（以下「ECB」という）が「国債買入れを含めた量的緩和を検討」と発言するなど、米国以外では緩和的な金融政策が継続しました。11月末に石油輸出国機構（OPEC）が減産を見送ったことを一因として原油価格が急落し、各国で期待インフレ率が低下しました。ギリシャの政局不安や1月のECBによる国債購入を含む量的緩和策決定の発表を受けて、主要国の国債利回りは全般的に低下し、1月下旬には米国10年国債利回りおよびドイツ10年国債利回りは、それぞれ1.6%台半ばおよび0.3%近辺まで低下しました。2月には、世界的に株式市場が堅調に推移したこと、商品市況の下げ止まりやユーロ圏経済の持ち直しを示唆する経済指標が発表されたことから債券利回りはやや上昇したものの、3月に入り、ECBの資産買入れが開始されたことや米国の利上げ観測が後退したことから、再び主要国の債券利回りは低下に転じ、4月にはドイツ10年国債利回りは0.1%を下回る水準まで低下しました。しかし、金利の絶対水準が低下したことによる需要低迷や利益確定売りなどにより債券が売られ、主要国の国債利回りは全般的に上昇しました。この結果、米国10年国債利回りおよびドイツ10年国債利回りは、それぞれ2.2%台後半および0.6%台前半で期末を迎えました。

□為替市況

期首のドル／円は114円台前半で始まりまし。10月末に日銀が追加緩和を決定したことに加え、米国の好調な経済指標を背景に米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）による早期利上げ観測が根強いことから主要国通貨に対するドル高が継続し、12月にはドル／円は121円台半ばまで上昇しました。その後は、ギリシャ不安や原油価格下落などを背景に米国長期金利に低下圧力がかったことで、ドル／円の上昇余地は抑制され、レンジ内で推移しました。この結果、ドル／円は119円台後半で期末を迎えました。

期首のユーロ／円は142円台半ばで始まりまし。日銀の追加緩和などから、12月にはユーロ／円は149円台半ばまで上昇しましたが、ECBの量的緩和策の決定の発表やギリシャ不安を受けて、4月には127円近辺まで下落しました。その後、欧州金利の上昇などから、ユーロ買いの動きとなり、ユーロ／円は上昇しました。この結果、ユーロ／円は133円台後半で期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

JA海外債券ファンド（隔月分配型）は、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。JA海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の債券に積極的に投資し、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。JA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはJA海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

□デュレーション調整（※）

ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整しました。2015年内の利上げに向かって進む米国と緩和色を強める米国外の構図が鮮明化し、各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションを機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

□国別配分

2015年3月にドイツ5年債に対して米国と英国5年債をオーバーウェイトしました。

□イールドカーブ調整（※）

2014年12月、米国5年債から30年債のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションを保有しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

□通貨配分

2014年12月に、メキシコペソを機動的にアンダーウェイトし、2015年1月に豪ドルとカナダドルを機動的にオーバーウェイトしました。

□信用セクターの配分

期を通じての投資適格社債の組入に加え、2014年12月にECBの予定している資産購入プログラムが社債の下支えになるとの見方に基づいて欧州の投資適格社債を機動的に組入れました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるシティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、以下の通りとなりました。

第49期 ベンチマーク騰落率+3.2%に対して、0.2%下回りました。

第50期 ベンチマーク騰落率-0.8%に対して、0.3%下回りました。

第51期 ベンチマーク騰落率-0.0%に対して、0.4%下回りました。

□プラス要因（第49期～第51期）

・デューレーション調整

2014年12月から2015年1月にかけて、米国と米国以外の地域で景気格差が拡大していることを背景に米国30年債をオーバーウェイトしたことが、商品市況の低迷によって世界の経済成長に対する懸念が高まり長期債利回りが低下したことからプラスに寄与しました。

・国別配分

2015年3月にドイツ5年債に対して米国と英国5年債をオーバーウェイトしたことが、英国と米国の利回りがドイツの利回りよりも低下したことからプラスに寄与しました。

・イールドカーブ調整

2014年12月、米国5年債から30年債のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションが、米国の労働市場の改善とFRBが2015年後半に利上げを開始するとの予想を受けて短期債利回りが上昇しイールドカーブがフラットニングしたことからプラスに寄与しました。

・通貨配分

2014年12月に、メキシコペソを機動的にアンダーウェイトしたことが、ドル高の継続、新興国に対するリスク回避、原油価格の下落などを受けて資源国通貨が下落したことからプラスに寄与しました。

・信用セクターの配分

2014年12月に欧州の投資適格社債を機動的に組入れたことがプラスに寄与しました。また、2015年2月には欧米の経済指標の改善や投資家の利回り追及の動きからクレジット・スプレッドが縮小したことから投資適格社債の組入がプラスに寄与しました。

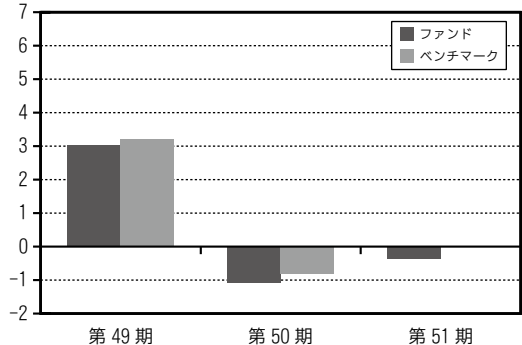
□マイナス要因（第49期～第51期）

・信託報酬

・通貨配分

2015年1月に豪ドルとカナダドルを機動的にオーバーウェイトしたことが、資源国通貨の続落の影響からマイナスに寄与しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第49期、第50期および第51期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第49期 2014年11月11日 ～2015年1月13日	第50期 2015年1月14日 ～2015年3月10日	第51期 2015年3月11日 ～2015年5月11日
当期分配金（円）	20	20	20
（対基準価額比率：%）	0.185	0.187	0.188
当期の収益（円）	20	16	15
当期の収益以外（円）	—	3	4
翌期繰越分配対象額（円）	1,177	1,174	1,170

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《今後の運用方針》

最近の米国の経済指標は、寒波、西海岸の主要港湾における労働争議、ドル高と海外の成長鈍化による企業の収益予想の下方修正を受けて一時的に悪化していますが、労働市場が力強さを増していることから、今後、米国経済は回復すると見えています。ユーロ圏経済には回復の兆候が見られ、米国とともに世界経済の拡大を牽引すると予想しています。米国のインフレ率は依然として抑制された状況にあるためFEDは利上げを急ぐことはないと思われず、主要先進国の金利は安定的に推移し、日銀とECBの金融緩和策によって上昇が抑えられると見えています。先進国経済の成長見通しが徐々に改善している一方でFRBの利上げの可能性、ドル高および中国の景気鈍化は引き続き新興国の経済を圧迫することが予想され、先進国と新興国間の経済成長と金融政策の乖離が顕著になると思われます。ポートフォリオでは引き続き債券および為替市場の変動に機動的に対応したポジション調整を行う方針です。

こうした状況の中、ファンドにおけるデュレーションを対ベンチマークでアンダーウェイトとしています。国別では、米国でのデュレーションを相対的にアンダーウェイトとし、英国のデュレーションを相対的にオーバーウェイトとしています。通貨については、ユーロ、英ポンドおよび豪ドルに対してドルをオーバーウェイトとしています。信用セクターでは、企業ファンダメンタルズが良好で流動性が高い投資適格社債に配分を行っています。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追及することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

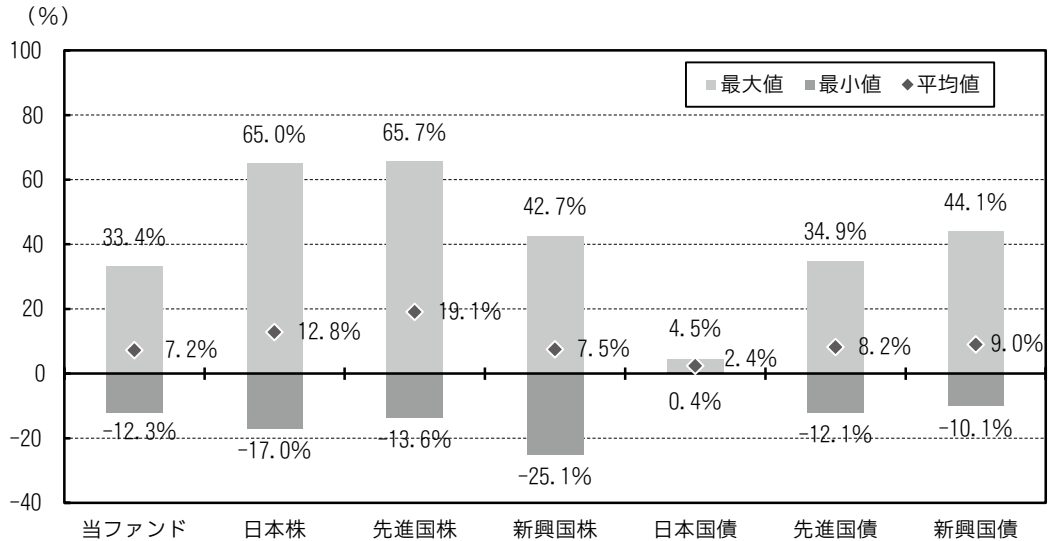
《お知らせ》

- (1) 「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」
投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。
- (2) 「資金借り入れに係る約款変更について」
機動的な資金の借入れが可能となることで受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。
- (3) 「運用の指図に関する権限の委託先名称変更に伴う約款変更について」
ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーの組織変更による名称変更に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2015年1月17日付で実施いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーフンド	JA海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>JA海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>当社が円換算したシティ世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。</p> <p>親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。</p> <p>親投資信託の受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（原則として1、3、5、7、9、11月の各10日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2010年5月から2015年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

（2015年5月11日現在）

【組入ファンド等】

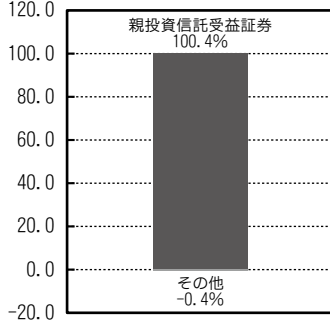
	第51期末
	2015年5月11日
J A 海外債券マザーファンド	100.4%
コール・ローン等、その他	△ 0.4%

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

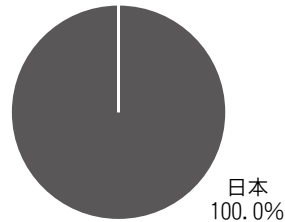
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】

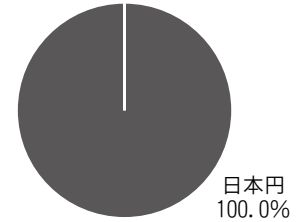
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第49期末	第50期末	第51期末
	2015年1月13日	2015年3月10日	2015年5月11日
純 資 産 総 額	160,226,390円	153,318,345円	149,200,144円
受 益 権 総 口 数	148,209,535口	143,643,222口	140,550,878口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	10,811円	10,674円	10,615円

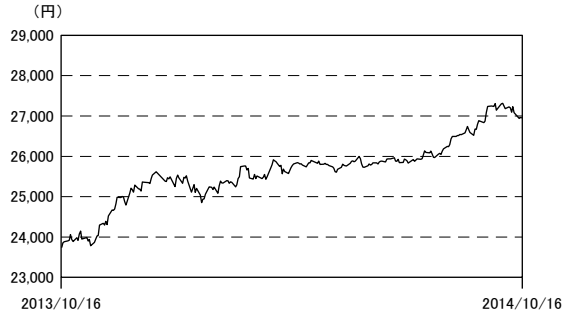
（注）当作成期間（第49期～第51期）中における追加設定元本額は1,053,137円、同解約元本額は16,027,248円です。

《組入上位ファンドの概要》

○JA海外債券マザーファンド

（計算期間：2013年10月17日～2014年10月16日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：136銘柄

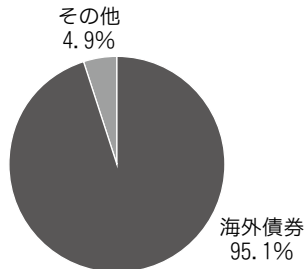
	銘柄名	国名	比率(%)
1	T-NOTE 0.5 160615	アメリカ	7.0
2	T-NOTE 1.0 190930	アメリカ	5.6
3	T-NOTE 2.5 240515	アメリカ	4.6
4	T-NOTE 1.5 180831	アメリカ	3.5
5	T-NOTE 1.625 190331	アメリカ	3.2
6	GILT 2.75 240907	イギリス	2.8
7	BTPS 2.5 190501	イタリア	2.5
8	GILT 1.75 190722	イギリス	2.2
9	OAT 1.0 190525	フランス	1.9
10	BUND 1.5 240515	ドイツ	1.7

【1万口当たりの費用明細】

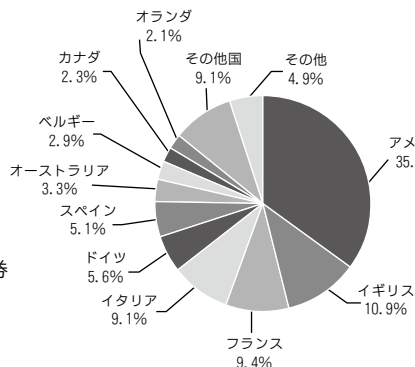
項目	当期
(a) 保管費用等	9円
合計	9

【種別構成等】

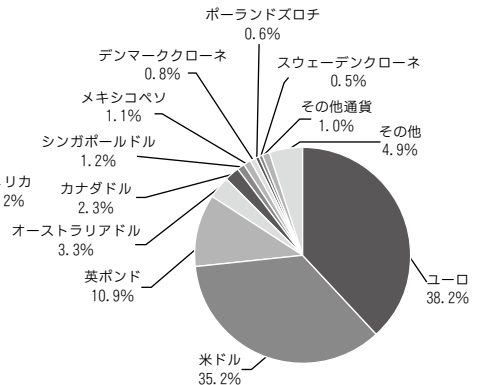
資産別配分



国別配分



通貨別配分



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2014年10月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直前の決算期のもので、項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

《指数に関して》

■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

・NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。